

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL https://www.au.com/okinawa_cellular/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 定時株主総会開催予定日 2020年6月11日 配当支払開始予定日 2020年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月11日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	68,051	1.5	13,966	7.9	14,074	7.3	9,874	5.9
2019年3月期	67,013	2.8	12,949	4.0	13,113	4.8	9,326	7.9

(注) 包括利益 2020年3月期 10,192百万円 (7.3%) 2019年3月期 9,502百万円 (6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	361.55	—	11.8	13.8	20.5
2019年3月期	341.34	—	12.0	13.9	19.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	105,673	89,466	81.9	3,167.41
2019年3月期	98,104	83,014	81.9	2,942.14

(参考) 自己資本 2020年3月期 86,507百万円 2019年3月期 80,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14,872	△11,815	△3,904	3,372
2019年3月期	12,262	△7,654	△3,720	4,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	62.00	—	68.00	130.00	3,554	38.1	4.6
2020年3月期	—	68.00	—	77.00	145.00	3,964	40.1	4.7
2021年3月期(予想)	—	77.00	—	77.00	154.00		42.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	2.9	14,000	0.2	14,080	0.0	9,900	0.3	362.48

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大による当社業績への影響については現時点では合理的な算定が困難であることから、上記の業績予想には、その影響を織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	27,342,000株	2019年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	30,145株	2019年3月期	30,274株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	27,311,837株	2019年3月期	27,324,129株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	64,969	1.1	13,678	4.9	13,819	4.7	10,008	4.0
2019年3月期	64,283	2.8	13,041	5.5	13,201	5.9	9,623	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	366.46	—
2019年3月期	352.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	101,432	86,350	85.1	3,161.66
2019年3月期	94,368	80,068	84.8	2,931.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 86,350百万円 2019年3月期 80,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定でございましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、参加者の皆さまの健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止する判断をいたしました。決算の内容は2020年4月28日にオンデマンドにて配信する予定です。

【オンデマンド配信ページ】

https://www.au.com/okinawa_cellular/ir/library/ir_library_presentation/

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績等の状況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費が弱い動きとなっていることに加え、企業収益は製造業を中心に弱含んでおり、足元で厳しい状況となっております。

当社業務区域である沖縄県の経済も、感染症の影響を受け、個人消費や観光産業など広範囲にわたり影響が出ております。

情報通信市場は、新規通信事業者の参入や電気通信事業法の改正等により、競争が激化しております。

また、通信各社が5Gサービスをスタートさせたことで、あらゆる機器が通信とつながるなど新たな時代に向けての変化が始まっています。

このような情勢のもと、当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益	67,013	68,051	1,037	1.5
営業費用	54,064	54,084	20	0.0
営業利益	12,949	13,966	1,017	7.9
経常利益	13,113	14,074	961	7.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,326	9,874	547	5.9

当期における営業収益については、端末販売収入は減少したものの、モバイルサービス及びFTTHサービスの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前期比1,037百万円増加(1.5%増)の68,051百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストが増加したものの、端末販売原価が減少したことなどにより、前期比20百万円増加の54,084百万円と前期並みの水準となりました。

これらの結果、営業利益は前期比1,017百万円増加(7.9%増)の13,966百万円、経常利益は前期比961百万円増加(7.3%増)の14,074百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比547百万円増加(5.9%増)の9,874百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、海底ケーブルや高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は10,189百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ
 (モバイルサービス)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	27,300	17,600	△9,700	△35.5
総契約数	709,300	726,900	17,600	2.5
携帯電話総販売数	238,100	228,200	△9,900	△4.2
総合ARPA (円)	6,826	7,045	219	3.2
au通信ARPA (円)	6,444	6,605	161	2.5
付加価値ARPA (円)	382	440	58	15.2

- (注) 1. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. ARPA (Average Revenue Per Account) : 契約者1人あたりの売上高。MVNO及びプリペイドは除く。
 au通信ARPA : モバイル通信料収入 ÷ au契約者数
 付加価値ARPA : 付加価値ARPA収入 (「決済手数料収入 + 自社サービス他収入など」) ÷ au契約者数

当期におけるモバイルサービスの状況につきましては、UQモバイルの契約が好調なことやauのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が17,600契約増加 (2.5%増) の726,900契約となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前期比219円増加 (3.2%増) の7,045円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前期比161円増加 (2.5%増) の6,605円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパスプレミアム」の契約数の増加を主因として、前期比58円増加 (15.2%増) の440円となりました。

(FTTHサービス)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	8,800	7,500	△1,300	△14.8
累計回線数	95,300	102,800	7,500	7.9
ARPU (円)	5,015	5,067	52	1.0

- (注) 1. 純増回線数と累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまるの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. ARPUについては、auひかりちゅらのARPUを記載しております。
4. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。

当期におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前期比1,300回線減少するも、累計回線数は前期比7,500回線増加 (7.9%増) の102,800回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
契約件数	—	18,500	18,500	—

- (注) 1. 契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 契約件数は、百契約未満を四捨五入して表示しております。

2019年11月19日から沖縄電力の供給エリア（一部離島を除く）において、沖縄電力の電気と沖縄セルラーの通信サービス等を組み合わせた「au でんき」を提供開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	98,104	105,673	7,568	7.7
負債 (百万円)	15,090	16,206	1,116	7.4
有利子負債 (百万円)	302	420	117	38.9
純資産 (百万円)	83,014	89,466	6,452	7.8
自己資本比率 (%)	81.9	81.9	△0.0ポイント	—

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、有形固定資産や売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して7,568百万円増加（7.7%増）の105,673百万円となりました。

(負債)

負債については、買掛金や預り金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,116百万円増加（7.4%増）の16,206百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して6,452百万円増加（7.8%増）の89,466百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.9%（前連結会計年度末は81.9%）と前期並みの水準となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,262	14,872	2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,654	△11,815	△4,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,720	△3,904	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	887	△847	△1,735
現金及び現金同等物の期首残高	3,332	4,220	887
現金及び現金同等物の期末残高	4,220	3,372	△847
フリー・キャッシュ・フロー	4,607	3,056	△1,551

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,372百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは3,056百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産撤去引当金の増加額の減少や法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前当期利益の増加や売上債権の増加額の減少などにより、前連結会計年度と比較して2,609百万円収入が増加し、14,872百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して4,160百万円支出が増加し、11,815百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して184百万円支出が増加し、3,904百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	81.0	82.0	82.3	81.9	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.5	117.2	118.1	98.0	93.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	2.9	3.8	2.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,239.0	2,140.1	2,783.0	4,429.3	8,304.4

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益	68,051	70,000	1,949	2.9
営業費用	54,084	56,000	1,916	3.5
営業利益	13,966	14,000	34	0.2
経常利益	14,074	14,080	6	0.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,874	9,900	26	0.3

営業収益および営業費用については、au でんきや海底ケーブルの取引が増加することなどから、連結業績ではそれぞれ増加することを予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は70,000百万円、営業費用は56,000百万円、営業利益は14,000百万円、経常利益は14,080百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,900百万円を見込んでおります。

■ サービスデータ

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
モバイルサービス (注) 1、4				
純増数	17,600	10,000	△7,600	△43.2
総契約数	726,900	736,900	10,000	1.4
au通信ARPA (円)	6,605	6,550	△55	△0.8
FTTHサービス (注) 2、4				
純増回線数	7,500	5,000	△2,500	△33.3
累計回線数	102,800	107,800	5,000	4.9
ライフデザインサービス (注) 3、4				
純増件数	18,500	27,000	8,500	45.9
契約件数	18,500	45,500	27,000	145.9

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 純増回線数と累計回線数には、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。
3. 純増件数及び契約件数には、au でんきの契約数を記載しております。
4. 純増数、総契約数、純増回線数、累計回線数、純増件数及び契約件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大によりわが国の企業業績や金融市場に影響が生じております。

当社業績や事業活動へは現時点では過大な影響はございませんが、今後の動きについては引き続き注視しつつ、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり77円とすることを予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり145円、連結配当性向は40.1%となる予定です。

また、次期の中間配当金は1株当たり77円とし、期末配当は1株当たり77円とすることから、年間配当金は1株当たり154円とする予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水などの自然災害や事故及び電力供給制限などによるサービスの停止などを防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟などが当社グループの利益を損なわないかどうか、また、今後も適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

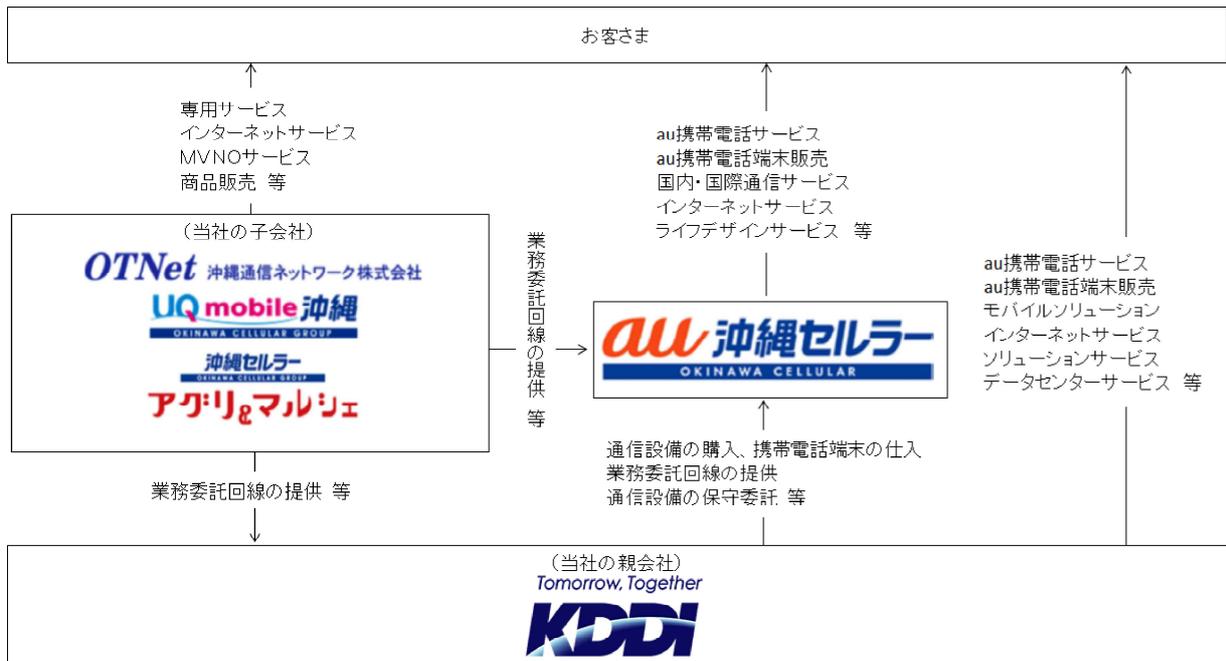
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である沖縄通信ネットワーク株式会社、UQモバイル沖縄株式会社、沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社、並びに親会社であるKDDI株式会社により構成されており、モバイルサービスや、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する電気通信事業を主な事業内容としております。

事業区分の方法につきましては、「電気通信事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「地元で全力！」のキャッチフレーズのもと沖縄県を業務区域として地域に密着した事業を行っており、海外での事業展開はないことから、会社設立から継続して日本基準を採用し、社内外を通じて事業評価の基準としております。

一方で、親会社であるKDDI株式会社は2016年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

当社グループのIFRS適用については、IFRSに対する投資家ニーズやKDDIグループの一員としての業績評価基準統一の必要性などを総合的に勘案し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※ 37,967	※ 40,988
減価償却累計額	△27,437	△29,574
機械設備 (純額)	10,529	11,414
空中線設備	12,020	12,567
減価償却累計額	△6,931	△7,690
空中線設備 (純額)	5,089	4,877
端末設備	※ 1,155	※ 1,165
減価償却累計額	△714	△767
端末設備 (純額)	440	397
市内線路設備	※ 13,725	※ 14,182
減価償却累計額	△8,331	△9,221
市内線路設備 (純額)	5,394	4,961
市外線路設備	40	139
減価償却累計額	△16	△18
市外線路設備 (純額)	24	120
土木設備	※ 252	※ 807
減価償却累計額	△62	△71
土木設備 (純額)	190	736
海底線設備	349	2,781
減価償却累計額	△349	△349
海底線設備 (純額)	—	2,432
建物	※ 10,890	※ 11,754
減価償却累計額	△3,724	△4,151
建物 (純額)	7,165	7,603
構築物	1,173	1,240
減価償却累計額	△908	△947
構築物 (純額)	264	293
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△106	△117
機械及び装置 (純額)	58	47
車両	173	186
減価償却累計額	△162	△167
車両 (純額)	11	19
工具、器具及び備品	※ 1,581	※ 1,634
減価償却累計額	△1,109	△1,206
工具、器具及び備品 (純額)	471	427
土地	2,126	2,137
建設仮勘定	1,759	2,278
有形固定資産合計	33,527	37,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	56	48
ソフトウェア	441	351
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	510	412
電気通信事業固定資産合計	34,037	38,157
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,559	2,028
減価償却累計額	△248	△225
有形固定資産(純額)	1,310	1,803
有形固定資産合計	1,310	1,803
無形固定資産		
無形固定資産合計	25	19
附帯事業固定資産合計	1,336	1,822
投資その他の資産		
投資有価証券	374	360
社内長期貸付金	34	36
長期前払費用	2,505	2,540
繰延税金資産	1,214	1,374
敷金及び保証金	42	216
その他の投資及びその他の資産	35	40
貸倒引当金	△26	△29
投資その他の資産合計	4,180	4,538
固定資産合計	39,555	44,519
流動資産		
現金及び預金	4,220	3,372
売掛金	25,574	28,978
未収入金	1,357	1,545
貯蔵品	1,227	1,108
前払費用	210	328
関係会社短期貸付金	26,012	25,812
その他の流動資産	12	11
貸倒引当金	△66	△3
流動資産合計	58,549	61,153
資産合計	98,104	105,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※ 26	—
リース債務	134	288
ポイント引当金	946	994
株式給付引当金	23	58
固定資産撤去引当金	630	736
退職給付に係る負債	217	284
資産除去債務	207	210
その他の固定負債	8	9
固定負債合計	2,193	2,582
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※ 71	※ 26
買掛金	1,384	1,691
リース債務	70	105
未払金	7,347	7,112
未払費用	136	156
未払法人税等	2,152	2,187
前受金	132	82
預り金	1,274	1,606
前受収益	—	7
賞与引当金	298	330
役員賞与引当金	21	25
契約損失引当金	—	285
その他の流動負債	6	6
流動負債合計	12,896	13,624
負債合計	15,090	16,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	77,554	83,710
自己株式	△131	△130
株主資本合計	80,455	86,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	28
退職給付に係る調整累計額	△138	△133
その他の包括利益累計額合計	△100	△104
非支配株主持分	2,659	2,958
純資産合計	83,014	89,466
負債・純資産合計	98,104	105,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	46,357	48,167
営業費用		
営業費	12,986	12,741
施設保全費	5,223	5,034
管理費	1,843	1,859
減価償却費	5,988	6,173
固定資産除却費	828	822
通信設備使用料	5,947	5,934
租税公課	537	614
営業費用合計	33,355	33,180
電気通信事業営業利益	13,002	14,987
附帯事業営業損益		
営業収益	20,656	19,883
営業費用	20,709	20,904
附帯事業営業損失(△)	△52	△1,020
営業利益	12,949	13,966
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	6	8
受取賃貸料	8	5
受取保険金	50	8
補助金収入	—	31
受取手数料	41	5
雑収入	30	18
営業外収益合計	166	109
営業外費用		
支払利息	2	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	13,113	14,074
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 672	—
特別利益合計	672	—
特別損失		
固定資産撤去引当金繰入額	※2 630	—
特別損失合計	630	—
税金等調整前当期純利益	13,154	14,074
法人税、住民税及び事業税	3,844	4,035
法人税等調整額	△231	△157
法人税等合計	3,612	3,877
当期純利益	9,541	10,196
非支配株主に帰属する当期純利益	214	321
親会社株主に帰属する当期純利益	9,326	9,874

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,541	10,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△9
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	△38	△4
包括利益	9,502	10,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,290	9,870
非支配株主に係る包括利益	212	321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,618	71,617	△0	74,649
当期変動額					
剰余金の配当			△3,390		△3,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,326		9,326
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,936	△130	5,806
当期末残高	1,414	1,618	77,554	△131	80,455

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	76	△140	△64	2,468	77,054
当期変動額					
剰余金の配当					△3,390
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,326
自己株式の取得					△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△38	2	△36	190	153
当期変動額合計	△38	2	△36	190	5,960
当期末残高	37	△138	△100	2,659	83,014

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,618	77,554	△131	80,455
当期変動額					
剰余金の配当			△3,718		△3,718
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,874		9,874
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,156	0	6,156
当期末残高	1,414	1,618	83,710	△130	86,612

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37	△138	△100	2,659	83,014
当期変動額					
剰余金の配当					△3,718
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,874
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9	5	△3	299	295
当期変動額合計	△9	5	△3	299	6,452
当期末残高	28	△133	△104	2,958	89,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,154	14,074
減価償却費	6,100	6,202
固定資産除却損	609	540
固定資産撤去引当金の増減額(△は減少)	630	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	△59
ポイント引当金の増減額(△は減少)	95	47
契約損失引当金(△は減少)	—	285
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	67
受取利息及び受取配当金	△35	△39
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△672	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,318	△3,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	60	256
仕入債務の増減額(△は減少)	△129	306
未払金の増減額(△は減少)	287	413
その他	296	24
小計	16,053	18,856
利息及び配当金の受取額	35	39
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△3,823	△4,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,262	14,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,685	△11,375
有形固定資産の売却による収入	67	1
無形固定資産の取得による支出	△136	△122
投資有価証券の売却による収入	792	—
関係会社短期貸付金による支出	△28,128	△30,231
関係会社短期貸付金の回収による収入	27,326	30,431
その他の支出	△907	△535
その他の収入	18	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,654	△11,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△85	△71
リース債務の返済による支出	△92	△94
自己株式の取得による支出	△130	—
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,389	△3,717
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,720	△3,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	887	△847
現金及び現金同等物の期首残高	3,332	4,220
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,220	※ 3,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等規則」第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

沖縄通信ネットワーク株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

機械設備

定率法を採用しております。

機械設備を除く有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備 10~21年

建物 6~50年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

将来のポイントサービス（「au WALLETポイントプログラム」等）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

③株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役及び管理職への当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④固定資産撤去引当金

3G携帯電話向けサービスの2022年3月末サービス終了に伴い、これら設備の撤去工事に備えるため、撤去費用を合理的に見積もることが可能な撤去工事について、当該見積額を計上しております。

⑤賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑥役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当連結会計年度負担額を計上しております。

⑦契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ)に対して、中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度39百万円、9,200株、当連結会計年度39百万円、9,200株であります。

(管理職に対する株式付与制度)

当社は、管理職以上の従業員(以下「従業員」)に対して、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するためのインセンティブ付けを図ることを目的に、株式付与ESOP信託による株式付与制度(以下「本制度」)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対して、当社が定める株式付与ESOP信託に関する株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される株式付与制度です。なお、従業員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時とします。

株式給付ESOP信託に関する株式交付規程に基づく従業員への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度89百万円、20,700株、当連結会計年度89百万円、20,571株であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
機械設備	26百万円	21百万円
端末設備	1	0
市内線路設備	10	6
土木設備	10	9
建物	68	61
工具、器具及び備品	0	0
計	116	99

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金	26百万円	一百万円
1年以内に期限到来の固定負債	71	26
計	98	26

(連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券	672百万円	－百万円
計	672	－

※2 固定資産撤去引当金繰入額

前連結会計年度において、3G携帯電話向けサービスの2022年3月末サービス終了に伴い、これら設備の撤去費用の支出に備えるため、将来発生すると合理的に見込まれる撤去費用の負担額を固定資産撤去引当金繰入額へ計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	－	－	27,342,000
合計	27,342,000	－	－	27,342,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	223	30,051	－	30,274
合計	223	30,051	－	30,274

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加30,051株は、役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加9,200株、株式付与ESOP信託による当社株式の取得による増加20,700株及び単元未満株式の買取り151株によるものであります。

2. 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、役員報酬BIP信託が保有する9,200株及び株式付与ESOP信託が保有する20,700株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,695	62.0	2018年3月31日	2018年6月15日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	1,695	62.0	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 2018年10月26日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,859	利益剰余金	68.0	2019年3月31日	2019年6月14日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	—	—	37,342,000
合計	27,342,000	—	—	27,342,000
自己株式				
普通株式(注) 1、2	30,274	—	129	30,145
合計	30,274	—	129	30,145

(注) 1. 自己株式(普通株式)の減少129株は、株式付与ESOP信託から対象者への株式給付による減少129株によるものであります。

2. 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、役員報酬BIP信託が保有する9,200株及び株式付与ESOP信託が保有する20,571株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,859	68.0	2019年3月31日	2019年6月14日
2019年10月25日 取締役会	普通株式	1,859	68.0	2019年9月30日	2019年12月5日

(注) 1. 2019年6月13日定時株主総会の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2019年10月25日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	2,105	利益剰余金	77.0	2020年3月31日	2020年6月12日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,220百万円	3,372百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,220	3,372

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	携帯電話 サービス	携帯電話 端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高	38,762	18,562	9,689	67,013

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「携帯電話端末修理・下取サービス」について、量的な重要性が増したため「携帯電話端末販売」に含めて表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	携帯電話 サービス	携帯電話 端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高	39,712	17,383	10,955	68,051

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,942.14円	3,167.41円
1株当たり当期純利益	341.34円	361.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(当連結会計年度29,771株)。
 また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(当連結会計年度29,789株)。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,326	9,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,326	9,874
期中平均株式数(千株)	27,324	27,311

(重要な後発事象)

本日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	32,030	34,785
減価償却累計額	△23,499	△25,206
機械設備 (純額)	8,530	9,579
空中線設備	12,020	12,567
減価償却累計額	△6,931	△7,690
空中線設備 (純額)	5,089	4,877
市外線路設備	40	139
減価償却累計額	△16	△18
市外線路設備 (純額)	24	120
土木設備	22	567
減価償却累計額	△8	△9
土木設備 (純額)	13	557
海底線設備	—	2,432
減価償却累計額	—	—
海底線設備 (純額)	—	2,432
建物	10,382	11,246
減価償却累計額	△3,373	△3,783
建物 (純額)	7,009	7,463
構築物	1,167	1,235
減価償却累計額	△902	△941
構築物 (純額)	264	293
機械及び装置	93	93
減価償却累計額	△55	△61
機械及び装置 (純額)	37	31
車両	173	186
減価償却累計額	△162	△167
車両 (純額)	11	19
工具、器具及び備品	1,209	1,265
減価償却累計額	△848	△920
工具、器具及び備品 (純額)	360	344
土地	2,126	2,137
建設仮勘定	1,616	2,070
有形固定資産合計	25,085	29,926
無形固定資産		
施設利用権	27	21
ソフトウェア	440	341
借地権	2	2
その他の無形固定資産	7	7
無形固定資産合計	477	372
電気通信事業固定資産合計	25,563	30,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,162	1,544
減価償却累計額	△77	△101
有形固定資産(純額)	1,084	1,442
有形固定資産合計	1,084	1,442
無形固定資産		
無形固定資産合計	23	17
附帯事業固定資産合計	1,108	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	353	341
関係会社株式	1,121	1,121
社内長期貸付金	34	36
長期前払費用	2,421	2,404
前払年金費用	249	210
繰延税金資産	964	1,120
敷金及び保証金	42	44
その他の投資及びその他の資産	24	22
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	5,187	5,278
固定資産合計	31,858	37,038
流動資産		
現金及び預金	3,357	2,465
売掛金	24,402	27,599
未収入金	1,279	1,629
貯蔵品	1,172	996
前払費用	118	179
関係会社短期貸付金	32,234	31,523
その他の流動資産	8	2
貸倒引当金	△64	△2
流動資産合計	62,509	64,394
資産合計	94,368	101,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債		
ポイント引当金	946	994
株式給付引当金	23	58
固定資産撤去引当金	630	736
資産除去債務	207	210
その他の固定負債	8	9
固定負債合計	1,816	2,008
流動負債		
買掛金	1,321	1,675
未払金	7,310	6,971
未払費用	117	148
未払法人税等	2,083	2,023
前受金	131	79
預り金	1,265	1,594
前受収益	—	7
賞与引当金	234	261
役員賞与引当金	19	24
契約損失引当金	—	285
流動負債合計	12,483	13,073
負債合計	14,299	15,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金		
資本準備金	1,614	1,614
資本剰余金合計	1,614	1,614
利益剰余金		
利益準備金	64	64
その他利益剰余金		
別途積立金	65,700	71,300
繰越利益剰余金	11,369	12,059
利益剰余金合計	77,134	83,424
自己株式	△131	△130
株主資本合計	80,032	86,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	27
評価・換算差額等合計	36	27
純資産合計	80,068	86,350
負債・純資産合計	94,368	101,432

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	44,456	45,931
営業費用		
営業費	12,228	12,091
施設保全費	3,327	3,106
管理費	1,567	1,577
減価償却費	4,362	4,388
固定資産除却費	391	446
通信設備使用料	8,858	8,920
租税公課	416	476
営業費用合計	31,151	31,006
電気通信事業営業利益	13,304	14,924
附帯事業営業損益		
営業収益	19,826	19,037
営業費用	20,090	20,284
附帯事業営業損失(△)	△263	△1,246
営業利益	13,041	13,678
営業外収益		
受取利息	40	44
受取配当金	31	33
受取賃貸料	13	11
受取保険料	46	2
補助金収入	—	31
雑収入	28	18
営業外収益合計	160	141
経常利益	13,201	13,819
特別利益		
投資有価証券売却益	672	—
特別利益合計	672	—
特別損失		
固定資産撤去引当金繰入額	630	—
特別損失合計	630	—
税引前当期純利益	13,242	13,819
法人税、住民税及び事業税	3,852	3,962
法人税等調整額	△232	△152
法人税等合計	3,619	3,810
当期純利益	9,623	10,008

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	60,100	10,736	70,900	△0
当期変動額								
別途積立金の積立					5,600	△5,600	—	
剰余金の配当						△3,390	△3,390	
当期純利益						9,623	9,623	
自己株式の取得								△130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,600	633	6,233	△130
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	65,700	11,369	77,134	△131

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,929	72	72	74,002
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△3,390			△3,390
当期純利益	9,623			9,623
自己株式の取得	△130			△130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△36	△36	△36
当期変動額合計	6,102	△36	△36	6,066
当期末残高	80,032	36	36	80,068

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	65,700	11,369	77,134	△131
当期変動額								
別途積立金の積立					5,600	△5,600	—	
剰余金の配当						△3,718	△3,718	
当期純利益						10,008	10,008	
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,600	690	6,290	0
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	71,300	12,059	83,424	△130

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	80,032	36	36	80,068
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△3,718			△3,718
当期純利益	10,008			10,008
自己株式の処分	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△8	△8	△8
当期変動額合計	6,290	△8	△8	6,282
当期末残高	86,323	27	27	86,350

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「代表取締役の変動及び役員に関するお知らせ」をご覧ください。